



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
 コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	85,566	9.7	5,212	61.7	4,847	61.7	3,164	65.6
2018年3月期	77,994	4.8	3,223	27.2	2,997	25.8	1,911	17.3

(注) 包括利益 2019年3月期 2,971百万円 (44.9%) 2018年3月期 2,051百万円 (7.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	87.52		10.5	6.4	6.1
2018年3月期	55.35		7.0	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	79,506	35,660	40.8	850.91
2018年3月期	71,177	29,703	39.1	806.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,410百万円 2018年3月期 27,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,195	3,164	1,937	11,330
2018年3月期	1,750	3,001	2,014	9,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.50		7.50	15.00	518	27.1	1.9
2019年3月期		8.50		11.50	20.00	731	23.1	2.3
2020年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		23.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計) 通期	90,000	5.2	5,500	5.5	5,100	5.2	3,250	2.7	85.33

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Fecon Mining Joint Stock Company、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	38,089,792 株	2018年3月期	34,534,092 株
期末自己株式数	2019年3月期	460 株	2018年3月期	322 株
期中平均株式数	2019年3月期	36,155,734 株	2018年3月期	34,533,777 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,196	46.7	786	57.4	879	53.5	791	56.4
2018年3月期	2,243	220.8	1,845	391.2	1,890	357.0	1,817	310.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	21.90	
2018年3月期	52.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	28,832		28,065		97.3		736.84	
2018年3月期	26,284		25,520		97.1		738.99	

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,065百万円 2018年3月期 25,520百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が堅調に推移し、雇用・所得情勢が改善する中で個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、民需が増加したものの官需が減少し、全体の出荷量は前年度対比微減となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の最終年度として、国内施工部門における人員の増強、施工管理の効率化の総仕上げに取り組んでまいりました。またコンクリートパイルの新たな工法として「MAGNUM工法」を開発し、昨年8月に国土交通大臣認定を取得、10月から販売を開始するなど、総合的な設計提案による営業力を更に強化してまいりました。

海外におきましては、ベトナム事業会社のPhan Vu Investment Corporation（以下、「P V社」という）が引き続き旺盛な需要に対応すべく生産力増強に取り組んでまいりました。また、昨年9月にはベトナム北部での基礎工事関連事業の一層の拡大を目指しFecon Mining Joint Stock Company（以下、「F C M社」という）を買収いたしました。ミャンマー事業会社のVJP Co., Ltd. は、ティラワ経済特区の新工場でのコンクリートパイルの製造・出荷を本格化しました。

売上高につきましては、国内ではコンクリートパイル部門、場所打ち杭部門とも大型工事が増加し好調に推移したこと、また海外も堅調に推移したことから、全体として増収になり、5か年計画で目標にしておりました売上高850億円は達成することが出来ました。また経常利益も48億47百万円でほぼ達成することができ、5か年計画は成功裡に終わることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は855億66百万円（前年同期比9.7%増）となりました。また、利益面につきましては、国内では工事利益率が改善したこと、海外では買収したF C M社が第4四半期から連結業績に寄与したことなどにより営業利益は52億12百万円（同61.7%増）、経常利益48億47百万円（同61.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億64百万円（同65.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ83億28百万円増加し、795億6百万円となりました。主な要因は、増資などにより現金及び預金が19億22百万円増加、F C M社の買収などにより、受取手形及び売掛金が24億12百万円、たな卸資産が28億37百万円、有形固定資産が8億20百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ23億71百万円増加し、438億45百万円となりました。主な要因は、F C M社の買収や短期借入金の増加などにより社債及び借入金が合計で17億33百万円、未成工事受入金が13億45百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、増資により資本金及び資本剰余金が11億50百万円それぞれ増加し、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加31億64百万円、配当金の支払いによる減少5億52百万円、F C M社の買収などによる非支配株主持分の増加14億10百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ59億57百万円増加し356億60百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は113億30百万円となり、前連結会計年度末より19億5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比14億45百万円増加し31億95百万円となりました。この要因は、売上債権の増加15億51百万円、たな卸資産の増加13億6百万円、ファクタリング未払金の減少15億18百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上49億62百万円、減価償却費の計上22億92百万円などにより増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比1億63百万円増加し31億64百万円となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出22億46百万円、F C M社の買収に関連して、株式取得の対価10億18百万円から同社の現金及び現金同等物の受入額2億35百万円を差し引いた子会社株式の取得による支出7億82百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において得られた資金は、前年同期比76百万円減少し19億37百万円となりました。この要因は、長期借入金の実行により13億56百万円増加した一方で返済により21億48百万円減少、配当金の支払いにより6億7百万円、リース債務の返済により5億28百万円それぞれ減少したものの、株式の発行による収入23億1百万円、短期借入金の純増加17億56百万円などにより増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	41.6	39.7	39.1	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	23.3	31.6	31.9	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	10.0	3.8	6.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	2.6	5.7	4.1	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は堅調な設備投資と個人消費の持ち直し等により、引き続き緩やかな回復が予想されますが、一方で米中通商問題や米国金利等の動向次第では世界経済の悪化による景気の減退が懸念されます。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界におきましては、当面は民間建設需要の堅調な推移が期待できるものの、施工の人材不足等の影響から、出荷量は次年度もほぼ横ばいで推移すると予想されます。

このような環境のもと、当社グループは次年度から新5か年計画をスタートさせます。今回の新5か年計画は、海外部門も含めたグループ全体の計画とし、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指してまいります。

国内施工部門におきましては、ICTを活用した施工管理と、施工管理者の機動的な配置を推進することで、更に効率的な施工体制を構築してまいります。生産部門では、高強度・大径コンクリートパイルの生産性の向上を目指す一方、引き続き品質管理の徹底にも注力してまいります。営業部門では、これまで開発した新工法を積極的に提案することで、首都圏を中心に大型工事の受注獲得に注力しシェアアップを目指してまいります。また引続き予想される原材料の値上げや人材不足に伴う人件費の増嵩についても、適切に受注価格に反映させてまいります。更に、技術部門ではこれまで開発した工法に改良を加え、技術力の向上に取り組んでまいります。

海外では、ベトナムのP V社は、当連結会計年度に買収したF C M社とこれまでに増強してきた各工場の製造ラインと施工機械をフルに活用することで旺盛な需要を取り込み、更なる業容の拡大につなげてまいります。また、これまでに設備投資を行ってきたコンクリート製建設資材事業を本格化させ、事業の多角化を目指してまいります。ミャンマーにおきましては、VJP Co., Ltd. はティラワ経済特区の工場をフル稼働させるとともに、中長期的な需要動向を見極め更なる業容拡大を検討してまいります。

次年度の業績としては、国内のこれまでの5か年計画の成果、並びに海外におけるF C M社の連結業績寄与等を踏まえ、売上高900億円（前年同期比5.2%増）、営業利益55億円（同5.5%増）、経常利益51億円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億50百万円（同2.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,454	11,377
受取手形及び売掛金	24,123	26,535
未成工事支出金	6,259	7,839
商品及び製品	3,553	4,762
原材料及び貯蔵品	1,790	1,838
その他	891	780
貸倒引当金	△452	△476
流動資産合計	45,620	52,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,300	7,565
機械装置及び運搬具(純額)	5,808	6,910
土地	4,955	4,932
リース資産(純額)	1,665	1,496
建設仮勘定	624	176
その他(純額)	717	810
有形固定資産合計	21,072	21,892
無形固定資産		
のれん	153	126
その他	351	636
無形固定資産合計	504	762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,522	2,317
長期貸付金	2	4
繰延税金資産	84	107
その他	1,411	1,864
貸倒引当金	△41	△100
投資その他の資産合計	3,979	4,193
固定資産合計	25,556	26,849
資産合計	71,177	79,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,541	11,318
ファクタリング未払金	12,573	11,312
短期借入金	5,250	8,019
1年内償還予定の社債	—	189
1年内返済予定の長期借入金	1,213	1,278
リース債務	498	340
未払法人税等	665	1,216
賞与引当金	345	469
完成工事補償引当金	152	106
工事損失引当金	7	11
その他	3,033	4,812
流動負債合計	35,281	39,074
固定負債		
社債	595	189
長期借入金	3,294	2,410
リース債務	358	229
繰延税金負債	444	378
退職給付に係る負債	594	647
役員退職慰労引当金	126	163
長期未払金	426	373
その他	351	378
固定負債合計	6,191	4,770
負債合計	41,473	43,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	6,621
資本剰余金	7,468	8,619
利益剰余金	14,408	17,020
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,348	32,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	543
為替換算調整勘定	△149	△378
退職給付に係る調整累計額	△15	△15
その他の包括利益累計額合計	515	149
非支配株主持分	1,840	3,250
純資産合計	29,703	35,660
負債純資産合計	71,177	79,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	77,994	85,566
売上原価	66,658	71,973
売上総利益	11,336	13,593
販売費及び一般管理費	8,113	8,380
営業利益	3,223	5,212
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	55	63
スクラップ売却益	51	16
補助金収入	41	18
その他	135	189
営業外収益合計	285	292
営業外費用		
支払利息	405	555
その他	105	101
営業外費用合計	511	657
経常利益	2,997	4,847
特別利益		
固定資産売却益	31	7
負ののれん発生益	—	175
投資有価証券売却益	16	7
特別利益合計	48	190
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	26	51
減損損失	—	23
特別損失合計	26	74
税金等調整前当期純利益	3,019	4,962
法人税、住民税及び事業税	912	1,516
法人税等調整額	20	△39
法人税等合計	933	1,477
当期純利益	2,085	3,485
非支配株主に帰属する当期純利益	174	320
親会社株主に帰属する当期純利益	1,911	3,164

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,085	3,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△137
為替換算調整勘定	△196	△376
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	△34	△513
包括利益	2,051	2,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,923	2,798
非支配株主に係る包括利益	127	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,472	13,067	△0	26,010
当期変動額					
剰余金の配当			△569		△569
親会社株主に帰属する当期純利益			1,911		1,911
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,341	△0	1,337
当期末残高	5,470	7,468	14,408	△0	27,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	524	△0	△21	502	1,901	28,413
当期変動額						
剰余金の配当						△569
親会社株主に帰属する当期純利益						1,911
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△149	5	12	△61	△48
当期変動額合計	156	△149	5	12	△61	1,289
当期末残高	680	△149	△15	515	1,840	29,703

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,470	7,468	14,408	△0	27,348
当期変動額					
新株の発行	1,150	1,150			2,301
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			3,164		3,164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,150	1,150	2,611	△0	4,912
当期末残高	6,621	8,619	17,020	△0	32,261

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	680	△149	△15	515	1,840	29,703
当期変動額						
新株の発行						2,301
剰余金の配当						△552
親会社株主に帰属する当期純利益						3,164
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137	△228	0	△365	1,410	1,044
当期変動額合計	△137	△228	0	△365	1,410	5,957
当期末残高	543	△378	△15	149	3,250	35,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,019	4,962
有形固定資産減価償却費	2,024	2,269
無形固定資産減価償却費	23	23
減損損失	—	23
のれん償却額	27	28
負ののれん発生益	—	△175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△130	123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	37
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10	△38
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△91	3
受取利息及び受取配当金	△58	△67
支払利息	405	555
固定資産除却損	26	51
有形固定資産売却損益(△は益)	△31	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△267	△1,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,307	△1,306
仕入債務の増減額(△は減少)	1,669	△669
ファクタリング未払金の増減額(△は減少)	△642	△1,518
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△300	1,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	△262	310
未収消費税等の増減額(△は増加)	84	△101
その他	△182	46
小計	3,062	4,439
利息及び配当金の受取額	58	67
利息の支払額	△429	△537
法人税等の支払額	△939	△773
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	3,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△71
定期預金の払戻による収入	49	53
有形固定資産の取得による支出	△3,084	△2,246
有形固定資産の売却による収入	100	54
有形固定資産の除却に係る支出	△7	△19
無形固定資産の取得による支出	△41	△318
投資有価証券の取得による支出	△3	△15
投資有価証券の売却による収入	41	36
子会社株式の取得による支出	—	△782
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	7	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△3,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,065	1,756
長期借入れによる収入	2,234	1,356
長期借入金の返済による支出	△1,061	△2,148
社債の償還による支出	△197	△191
リース債務の返済による支出	△291	△528
株式の発行による収入	—	2,301
非支配株主からの払込みによる収入	4	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△569	△552
非支配株主への配当金の支払額	△103	△54
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△66	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,014	1,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	665	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	8,759	9,424
現金及び現金同等物の期末残高	9,424	11,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	806.85円	850.91円
1株当たり当期純利益	55.35円	87.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,703	35,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,840	3,250
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,840)	(3,250)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,863	32,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	34,533	38,089

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,911	3,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	1,911	3,164
期中平均株式数(千株)	34,533	36,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。